

『緑の循環』認証材住宅の拡大・普及を起爆剤に  
～持続可能な森林経営と地域の活性化を目指して～  
森林認証フォーラム in 北海道 開催報告

5月20日、札幌市 北海道大学学術交流会館 小講堂において、標記の公開フォーラムを開催した。(開催概要)

地球温暖化が人類の生存基盤に関わる最も重要な環境課題として、その防止に向けた取組が進められている中で、CO<sub>2</sub>の吸収、水・土壌の保全、生物多様性の維持等持続可能な森林経営に対する国民の要請が高まっている。

その様な中で、豊かな自然環境と持続的な木材生産を両立させるシステムとして、特に国民の選択的購買を通じて持続可能な森林経営を支援する森林認証に期待が集まっている。

その森林認証の日本最大の認定エリアにオホーツクの紋別地域がなったことを契機に、認証材での家作りなど認証材の身近な利用をテーマに森林認証フォーラムを開催し、7月に開催される北海道洞爺湖サミットに向けて森林認証への取組を全国に発信することとしたものである。

当日は、森林所有者、住宅、製材等の森林・林業・木材産業関係者、住宅等木製品利用者としての市民・市民団体、環境団体、国・道・市町村等行政関係者、大学・研究機関等学術関係者等200名を超える参加を得て盛会に開催された。

フォーラムは冒頭に嵐田 昇北海道副知事、宮川 良一紋別市長の祝辞を戴いた後、「日本林業の再生と森林認証について」と題して北海道森林管理局長山田寿夫氏が以下の概要の基調講演を行った。

- 1、我が国の林業・林産業は、特に1990年以降の欧州材との競争や住宅資材のニーズの変化の中で、厳しい状況におかれていること。
- 2、こうした状況の下で林業・林産業を展開していくため、徹底的な低コスト化を進め、品質、性能が明確な製品を安定供給する「大量消費の市場に向けた取組」と森林所有者、加工・流通業者等川上から川下までの関係者が一体化・連携して消費者の多様なニーズに対応する「関係者の連携に向けた取組」が重要であること。
- 3、森林認証制度は、こうした2つの取組を進める上での重要な意味を持ち、消費者の選択的な消費行動を誘発する強力なシステムになること。

基調講演を受けて、北海道大学教授 柿澤 宏昭氏をコーディネーターとして5

名のパネリストに山田氏を加えた6名によるパネルディスカッションが行われた。パネリストのプレゼンテーションの概要は次の通り。

佐藤 教誘氏（佐藤木材工業社長）

顧客に安心して使ってもらう責任感と倫理観が必要であり、オホーツク材といったブランド化を図って雇用創出など地域活性化に結びつけたいとの考えから地域ぐるみで認証システムの構築に努力しており、紋別地域が日本最大の森林認証地域となった。

能勢 秀樹氏（住友林業取締役常務執行役員）

住友林業は、企業としての社会的責任、企業ブランドの工場、他住宅メーカーとの差別化を目的に森林認証に取り組み、森林、素材、製品、住宅、内装等川上から川下まで一貫して認証材を取り扱う体制を整えたところであり、今後森林認証材のウェイトを一層高めていくこととしている。

石出 和博氏（ハウジング オペレーション社長）

「環境と共生する企業経営」を基本理念として、国産材住宅の普及に努めてきた。ねじれ、曲がり等の間伐材の欠点克服、特殊継手金物の開発等により住まいの長寿命化を実現したが、今後、家具、建具、製材など全てで森林認証道産木材を使用した住宅建設の全国展開を戦略としていきたい。

煙山 泰子氏（木育ファミリー代表）

主宰する「木育」は、身近に木を使うことを通じて、人と木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育むことを目指している。森林には、経済財、環境財、文化財の3つの価値があるが、経済財として「木を切って、木材として使用し、苗木を植えて育てる」仕組みと環境とのつながりを正しく理解していく必要があり、その観点から森林認証の持つ意義は重要である。

黒瀧 秀久氏（東京農業大学教授）

森林認証の取得は、地域の森林認証材が一般材と区別され、優先的に使われることを通じて、地域振興につながる。地域活性化に向け森林認証材の利用を促進するためには、公共事業における認証材の優先利用、森林認証取得者や森林認証材の使用者に対する助成、森林認証普及活動の充実等が重要である。

プレゼンテーションのあと、座長からの①森林認証取得により森林経営はどう変わったか、②森林認証のメリットは何か、③森林認証材使用の住宅の拡大・

普及に必要なことは何か、④森林認証材利用推進の課題は何か等の問題提起、や会場からの意見・質問に対し、活発な意見交換がなされ盛会の内にフォーラムを終了した。

なお、本フォーラムは（社）国土緑化推進機構の協賛、北海道、北海道森林管理局、（財）森林文化協会、北海道新聞社、朝日新聞札幌支社の後援を得て実施したものである。